



日本貿易振興機構(ジェトロ)バンコクが、「2021年のタイ国日本食レストラン調査」の結果を公表した。新型コロナウイルスの感染拡大第3波が始まった時期と重なる昨年6月28日から約2カ月間、全てのレストランはデリバリーのみ営業となり、酒類の提供も止まった。感染者数が増加し、私たちが利用したそば店や居酒屋など多くの日本料理店が休業や廃業に追い込まれた。

調査によると、タイ国内の日本食レストラン数は4370店となったが、前年比6・7%増という意外な結果となった。首都のバンコクでは2073店と前年比1・5%減少した一方、バンコク以外の地方が2297店と15・5%増

タイの日本食レストラン

加した。特に増えたのは、地方のすし店で26・3%増。フランチャイズ展開を進めるすし店が増えたほか、フードデリバリーとの親和性が高いことが要因と、ジェトロバンコクは分析している。

バンコクの日本食レストランでは、以前のような日本人でにぎわう店が少なくなったものの、タイ人をはじめ中国や台湾からのビジネスマンがカウンターに座り、刺し身や焼き魚を食べる姿を見かけるようになった。また、バンコクから40キロ離れたパツムタニ県のレストラン「ヨッピンクモール」で開かれた「日本食フェア」では、サーモンの切り身がのった丼をタイ人がおいしそうに食べている姿を見ることができた。

コロナ禍において、海外への渡

低価格提供、地方で増加

航が制限される中、日本料理の味を忘れられない外国人の嗜好(しこう)や、250円(約850円)以下の低価格帯での提供が、日本食がより身近な食べ物になりつつある要因と思われる。



バンコクにある居酒屋「タイ

バンコクには、美濃焼の和食器を販売している岐阜県の企業も進出している。この企業は、日系飲食店の進出の勢いを見据え、2013年にショールームを開設した。バンコクにある日本料理学校との取引が始まり、学校を卒業するタイ人たちの将来もサポートしている。日系企業に限らず、タイ人オナーの日本料理店に売り込むためにも、インターネットビジネスも展開してきた。時代により、ビジネスは多様化しつつある。海外ビジネスも方向性とスピードが重要になってきた。

最近では、鉄道をはじめ中国からのインフラ投資が増えつつあり、タイと中国の関係は深い。一方、われわれ日本人から見れば、日本食を支持してくれるタイ人が多くいることに、ビジネスチャンスを見いだせるのではないだろうか。(岐阜信用金庫バンコク駐在員事務所長 高橋英孝)